

令和元年度

**阿賀野市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 76 号
令和2年8月21日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 山 崎 正 春

令和元年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
 1 総 括	
(1) 決算の収支状況-----	2
(2) 予算の執行状況-----	3
(3) 財 政 分 析-----	3
 2 一 般 会 計	
(1) 歳 入-----	6
(2) 歳 出-----	21
 3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計-----	31
(2) 後期高齢者医療特別会計-----	34
(3) 介護保険特別会計-----	36
(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計-----	38
(5) 少年自然の家特別会計-----	39
(6) 工業団地造成事業特別会計-----	41
 4 財 産	
(1) 公有財産-----	43
(2) 備 品-----	45
(3) 債 権-----	46
(4) 基金運用状況-----	47
 5 む す び-----	48

決算審査資料	頁
第1表 歳入歳出総括表-----	53
第2表 一般会計財源別年度比較表-----	54
第3表 市税収入状況表-----	56
第4表 歳出使途分類表-----	57

(注)

- 1 表の数値の中で四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率の％は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 － 」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「 △ 」・・・減またはマイナス

令和元年度阿賀野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査

第 2 審査の対象

令和元年度 阿賀野市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 阿賀野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 阿賀野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 阿賀野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 阿賀野市少年自然の家特別会計歳入歳出決算
令和元年度 阿賀野市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 阿賀野市各基金運用状況

第 3 審査の期間

令和 2 年 7 月 1 3 日から令和 2 年 8 月 1 2 日

第 4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に準拠して作成され正確であるか、また基金の運用の状況を示す書類の計数が正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として予算の執行状況及び事務処理の適否等について審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に処理されていると認めた。

また、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の収支状況

決算額の総括表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	(1)	21,235,520,117	10,512,083,636	31,747,603,753
歳 出 総 額	(2)	20,320,212,166	10,317,800,945	30,638,013,111
形 式 収 支	(1) - (2) = (3)	915,307,951	194,282,691	1,109,590,642
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	215,770,000	0	215,770,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A + B + C = (4)	215,770,000	0	215,770,000
実 質 収 支	(3) - (4) = (5)	699,537,951	194,282,691	893,820,642
前 年 度 実 質 収 支	(6)	836,349,931	800,071,422	1,636,421,353
単 年 度 収 支	(5) - (6) = (7)	△ 136,811,980	△ 605,788,731	△ 742,600,711
基金積立金(財政調整基金等)	(8)	202,324	103,623,647	103,825,971
地方債繰上償還金	(9)	0	0	0
基金(財政調整基金等)取崩額	(10)	0	50,000,000	50,000,000
実 質 単 年 度 収 支	(7) + (8) + (9) - (10) = (11)	△ 136,609,656	△ 552,165,084	△ 688,774,740

ア 一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 31,747,603,753 円、歳出総額 30,638,013,111 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,109,590,642 円の黒字となっている。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 215,770,000 円を差し引いた実質収支も 893,820,642 円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 742,600,711 円の赤字となり、実質的黒字要素である基金積立金を加え、基金取崩額を控除した実質単年度収支も 688,774,740 円の赤字となっている。

イ 各会計間の繰入れ及び繰出しの重複額 1,856,678,559 円を控除した純計決算額は、歳入 29,890,925,194 円、歳出 28,781,334,552 円となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
			調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
令和元年度	一般会計	22,630,082,000	21,506,278,062	21,235,520,117	95.0	93.8	98.7	20,320,212,166	89.8
	特別会計	10,453,093,000	10,712,513,953	10,512,083,636	102.5	100.6	98.1	10,317,800,945	98.7
	計 ①	33,083,175,000	32,218,792,015	31,747,603,753	97.4	96.0	98.5	30,638,013,111	92.6
平成30年度	一般会計	22,037,647,000	22,046,512,601	21,767,954,595	100.0	98.8	98.7	20,527,310,664	93.1
	特別会計	13,083,604,840	13,251,091,095	13,017,462,012	101.3	99.5	98.2	12,211,039,050	93.3
	計 ②	35,121,251,840	35,297,603,696	34,785,416,607	100.5	99.0	98.5	32,738,349,714	93.2
比較増減 ①－②＝③		△ 2,038,076,840	△ 3,078,811,681	△ 3,037,812,854	△ 3.1	△ 3.0	0.0	△ 2,100,336,603	△ 0.6
増減率 ③／②		△ 5.8	△ 8.7	△ 8.7				△ 6.4	

ア 予算現額の総計は 33,083,175,000 円で、前年度に比べ 2,038,076,840 円(5.8%)の減となっている。

イ 収入済額は 31,747,603,753 円で、前年度に比べ 3,037,812,854 円(8.7%)の減となっており、予算現額に対する執行率は 96.0%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

調定額は 32,218,792,015 円で、前年度に比べ 3,078,811,681 円(8.7%)の減となっており、調定額に対する収納率は 98.5%で、前年度と同様となっている。

ウ 支出済額は 30,638,013,111 円で、前年度に比べ 2,100,336,603 円(6.4%)の減となっており、予算現額に対する執行率は 92.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は次のとおりである。

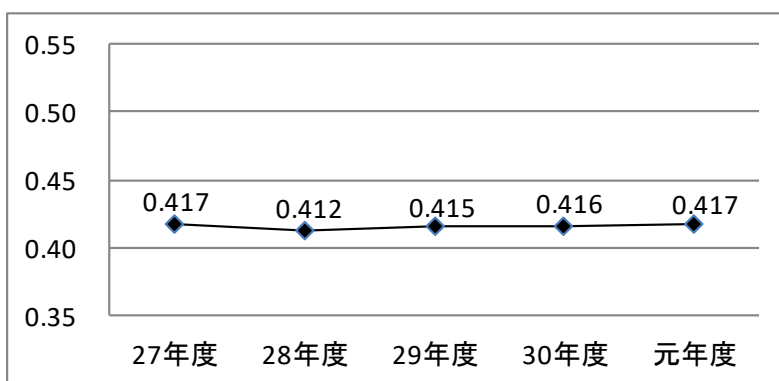
(単位：%)

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	増 減
ア 財 政 力 指 数	0.417	0.416	0.001
イ 実 質 収 支 比 率	5.6	6.6	△ 1.0
ウ 経 常 収 支 比 率	89.6	88.2	1.4
エ 経 常 一 般 財 源 比 率	97.2	96.4	0.8
オ 実 質 公 債 費 比 率	8.9	10.6	△ 1.7
カ 実 質 債 務 残 高 比 率	178.4	186.2	△ 7.8

ア 財政力指数

この指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を判断する指標に用いられるものである。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。

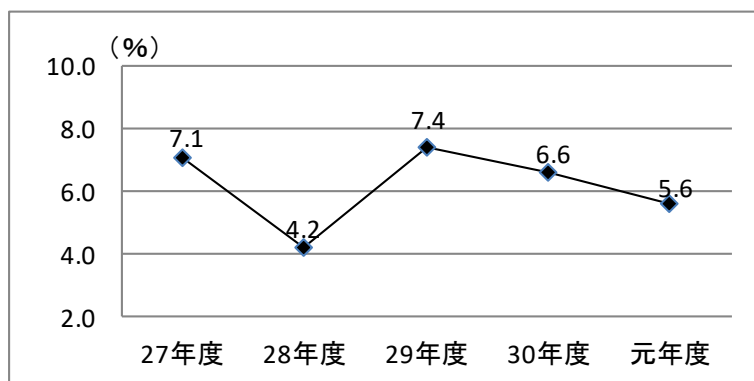
当年度は、「0.417」で前年度より 0.001 ポイント上昇している。



イ 実質収支比率

実質収支を標準財政規模で割ったものである。大きければよいというものではなく、通常3～5%が適当とされている。この実質収支の赤字比率が20%以上となると、地方債の発行が原則制限され、実質的に財政を運営することができなくなる。その場合、財政再建計画をたてて、国から財政再建団体の指定を受けることによって、地方債の制限が解除される。

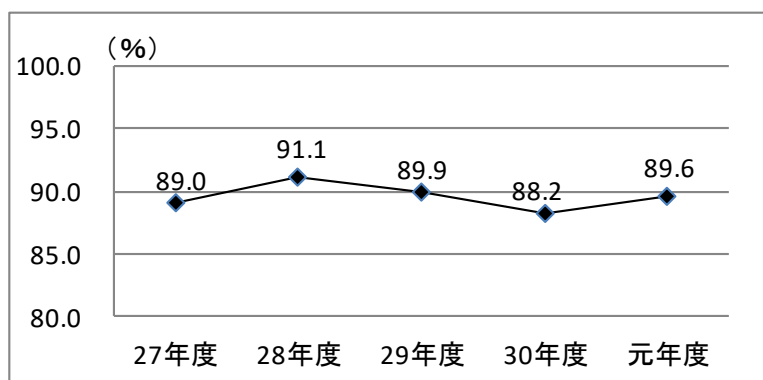
当年度は、「5.6%」で前年度より 1.0 ポイント低下している。



ウ 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直化なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%程度におさまることが妥当とされている。

当年度は、「89.6%」で前年度より 1.4 ポイント上昇している。

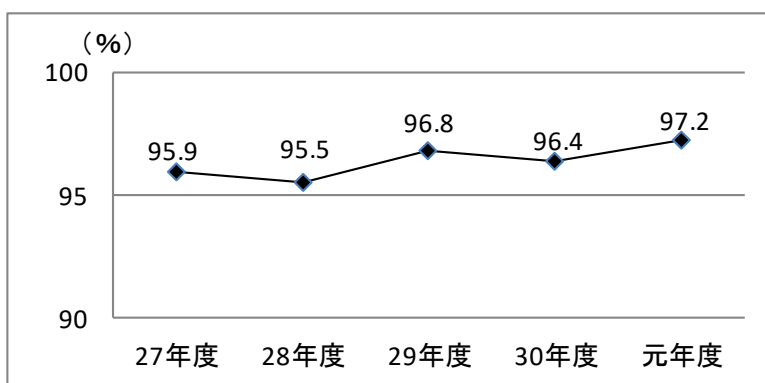


エ 経常一般財源比率

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合計額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と収入の安定性が測定される。

この数値は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があることとされている。

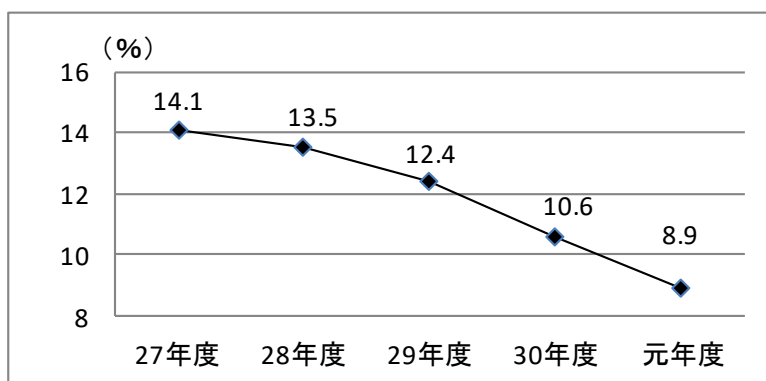
当年度は、「97.2%」で前年度より 0.8 ポイント上昇している。



オ 実質公債費比率

この比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、起債制限比率に反映されていない一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものである。18%以上になると、起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の起債の発行が制限される。

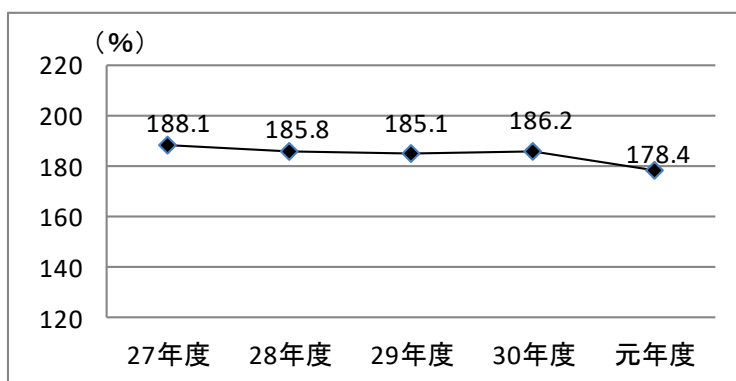
当年度は、「8.9%」で前年度より 1.7 ポイント低下（改善）している。



カ 実質債務残高比率

この比率は、自治体の借金が将来にわたってどの程度の財政負担となるかを示すものである。100%程度ならおよそ「健全」とされ、将来の世代に負担を残さないという数字とされている。

当年度は、「178.4%」で前年度より 7.8 ポイント低下（改善）している。



2 一 般 会 計

決算額は、歳入総額 21,235,520,117 円、歳出総額 20,320,212,166 円、歳入歳出差引残額 915,307,951 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 215,770,000 円を除く実質収支は 699,537,951 円である。

決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
令和元年度	22,630,082,000	21,235,520,117	20,320,212,166	915,307,951
平成30年度	22,037,647,000	21,767,954,595	20,527,310,664	1,240,643,931
比較増減	592,435,000	△ 532,434,478	△ 207,098,498	△ 325,335,980
増 減 率	2.7	△ 2.4	△ 1.0	△ 26.2

予算現額は、前年度に比べ 592,435,000 円(2.7%)増加している。

収支差引残額は、前年度に比べ 325,335,980 円(26.2%)減少している。

(1) 歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	22,630,082,000	21,506,278,062	21,235,520,117	93.8	98.7	10,991,892	259,766,053
平成30年度	22,037,647,000	22,046,512,601	21,767,954,595	98.8	98.7	15,488,133	263,069,873
比較増減	592,435,000	△ 540,234,539	△ 532,434,478	△ 5.0	0.0	△ 4,496,241	△ 3,303,820
増 減 率	2.7	△ 2.5	△ 2.4			△ 29.0	△ 1.3

収入済額は、前年度に比べ 532,434,478 円(2.4%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 4,496,241 円(29.0%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べ 3,303,820 円(1.3%)減少している。

調定額に対する収納率は 98.7%となり、前年度と同様となっている。

款別の歳入状況は、次のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	4,585,438,642	21.6	4,615,046,912	21.2	△ 29,608,270	△ 0.6
2	地 方 譲 与 税	226,400,022	1.1	220,765,000	1.0	5,635,022	2.6
3	利 子 割 交 付 金	3,111,000	0.0	6,772,000	0.0	△ 3,661,000	△ 54.1
4	配 当 割 交 付 金	15,913,000	0.1	13,521,000	0.1	2,392,000	17.7
5	株式等譲渡所得割交付金	8,600,000	0.0	10,457,000	0.0	△ 1,857,000	△ 17.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	749,198,000	3.5	777,169,000	3.6	△ 27,971,000	△ 3.6
7	ゴルフ場利用税交付金	22,276,096	0.1	21,359,334	0.1	916,762	4.3
8	自動車取得税交付金	29,470,000	0.2	57,864,000	0.3	△ 28,394,000	△ 49.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	7,827,000	0.0	0	0.0	7,827,000	皆増
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,978,000	0.0	1,859,000	0.0	119,000	6.4
11	地 方 特 例 交 付 金	68,314,000	0.3	26,043,000	0.1	42,271,000	162.3
12	地 方 交 付 税	7,231,664,000	34.1	7,263,686,000	33.4	△ 32,022,000	△ 0.4
13	交通安全対策特別交付金	4,334,000	0.0	4,666,000	0.0	△ 332,000	△ 7.1
14	分 担 金 及 び 負 担 金	51,216,153	0.3	56,168,728	0.3	△ 4,952,575	△ 8.8
15	使 用 料 及 び 手 数 料	114,684,113	0.5	119,632,460	0.5	△ 4,948,347	△ 4.1
16	国 庫 支 出 金	2,890,975,960	13.6	2,664,476,601	12.2	226,499,359	8.5
17	県 支 出 金	1,773,003,338	8.3	1,572,715,657	7.2	200,287,681	12.7
18	財 産 収 入	50,772,127	0.2	51,698,576	0.2	△ 926,449	△ 1.8
19	寄 附 金	283,638,546	1.3	189,358,690	0.9	94,279,856	49.8
20	繰 入 金	431,169,588	2.0	315,606,951	1.5	115,562,637	36.6
21	繰 越 金	1,240,643,931	5.9	1,200,685,164	5.5	39,958,767	3.3
22	諸 収 入	586,600,601	2.8	544,837,522	2.5	41,763,079	7.7
23	市 債	858,292,000	4.1	2,033,566,000	9.4	△ 1,175,274,000	△ 57.8
合 計		21,235,520,117	100.0	21,767,954,595	100.0	△ 532,434,478	△ 2.4

款別収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、16 款国庫支出金 226,499,359 円(8.5%)、17 款県支出金 200,317,681 円(12.7%)、20 款繰入金 115,562,637 円(36.6%)である。

減少した主なものは、23 款市債 1,175,274,000 円(57.8%)である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	7,344,163,701	34.6	7,093,035,003	32.6	7,315,729,863	32.5
依 存 財 源	13,891,356,416	65.4	14,674,919,592	67.4	15,213,248,811	67.5
合 計	21,235,520,117	100.0	21,767,954,595	100.0	22,528,978,674	100.0

自主財源は、前年度に比べ251,128,698円(3.5%)増加している。これは、主に19款寄附金94,279,856円(49.8%)、20款繰入金115,562,637円(36.6%)が増加しているためである。

依存財源は、前年度に比べ783,563,176円(5.3%)減少している。これは、主に16款国庫支出金226,499,359円(8.5%)、17款県支出金200,287,681円(12.7%)が増加しているものの、23款市債1,175,274,000円(57.8%)が減少しているためである。

自主財源比率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

また、一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	14,626,337,279	68.9	14,535,500,361	66.8	15,213,519,556	67.5
特 定 財 源	6,609,182,838	31.1	7,232,454,234	33.2	7,315,459,118	32.5
合 計	21,235,520,117	100.0	21,767,954,595	100.0	22,528,978,674	100.0

一般財源比率は、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,474,808,000	4,839,179,121	4,585,438,642	102.5	94.8	10,907,992	242,832,487
平成30年度	4,421,096,000	4,875,737,074	4,615,046,912	104.4	94.7	15,396,833	245,293,329
比較増減	53,712,000	△ 36,557,953	△ 29,608,270	△ 1.9	0.1	△ 4,488,841	△ 2,460,842
増 減 率	1.2	△ 0.7	△ 0.6			△ 29.2	△ 1.0

収入済額は、前年度に比べ 29,608,270 円(0.6%)減少している。

不納欠損額は、市民税 2,344,480 円、固定資産税 7,951,212 円、軽自動車税 612,300 円である。前年度に比べ 4,488,841 円(29.2%)減少している。

収入未済額は、現年度分 43,585,148 円、滞納繰越分 199,247,339 円である。前年度に比べ 2,460,842 円(1.0%)減少している。また、収入未済額のうち滞納繰越分が 82.1%を占めている。

項目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		増減率 (C)／(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	(A)－(B)	(C)	
市 民 税	1,964,894,531	42.9	2,024,229,257	43.9	△ 59,334,726		△ 2.9
個 人	1,572,052,021	34.3	1,572,178,296	34.1	△ 126,275		0.0
法 人	392,842,510	8.6	452,050,961	9.8	△ 59,208,451		△ 13.1
固 定 資 産 税	2,190,659,222	47.8	2,169,019,284	47.0	21,639,938		1.0
固 定 資 産 税	2,092,134,422	45.6	2,061,544,984	44.7	30,589,438		1.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	98,524,800	2.2	107,474,300	2.3	△ 8,949,500		△ 8.3
軽 自 動 車 税	158,037,632	3.4	153,188,758	3.3	4,848,874		3.2
軽 自 動 車 税	156,928,632	3.4	153,188,758	3.3	3,739,874		2.4
環 境 性 能 割	1,109,000	0.0	0	0.0	1,109,000		皆増
市 た ば こ 税	256,043,807	5.6	252,225,363	5.5	3,818,444		1.5
鉦 産 税	958,000	0.0	831,300	0.0	126,700		15.2
入 湯 税	14,845,450	0.3	15,552,950	0.3	△ 707,500		△ 4.5
合 計	4,585,438,642	100.0	4,615,046,912	100.0	△ 29,608,270		△ 0.6

項目別不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
	不納欠損額 (A)	構成比	不納欠損額 (B)	構成比		
市 民 税	2,344,480	21.5	3,405,548	22.1	△ 1,061,068	△ 31.2
個 人	2,118,780	19.4	2,927,248	19.0	△ 808,468	△ 27.6
法 人	225,700	2.1	478,300	3.1	△ 252,600	△ 52.8
固 定 資 産 税	7,951,212	72.9	11,429,585	74.2	△ 3,478,373	△ 30.4
固 定 資 産 税	7,951,212	72.9	11,429,585	74.2	△ 3,478,373	△ 30.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 自 動 車 税	612,300	5.6	561,700	3.7	50,600	9.0
軽 自 動 車 税	612,300	5.6	561,700	3.7	50,600	9.0
環 境 性 能 割	0	0.0	0	0.0	0	—
市 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,907,992	100.0	15,396,833	100.0	△ 4,488,841	△ 29.2

項目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	33,994,179	14.0	50,083,305	20.4	△ 16,089,126	△ 32.1
個 人	47,644,000	19.6	48,382,666	19.7	△ 738,666	△ 1.5
法 人	△ 13,649,821	△ 5.6	1,700,639	0.7	△ 15,350,460	△ 902.6
固 定 資 産 税	199,925,498	82.3	186,770,132	76.1	13,155,366	7.0
固 定 資 産 税	199,925,498	82.3	186,770,132	76.1	13,155,366	7.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 自 動 車 税	8,786,060	3.6	8,307,592	3.4	478,468	5.8
軽 自 動 車 税	8,786,060	3.6	8,307,592	3.4	478,468	5.8
環 境 性 能 割	0	0.0	0	0.0	0	—
市 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	126,750	0.1	132,300	0.1	△ 5,550	△ 4.2
合 計	242,832,487	100.0	245,293,329	100.0	△ 2,460,842	△ 1.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	204,000,000	226,400,022	226,400,022	111.0	100.0
平成30年度	208,000,000	220,765,000	220,765,000	106.1	100.0
比較増減	△ 4,000,000	5,635,022	5,635,022	4.9	0.0
増減率	△ 1.9	2.6	2.6		

収入済額は、前年度に比べ 5,635,022 円(2.6%)増加している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
地 方 譲 与 税	226,400,022	220,765,000	5,635,022	2.6
地方揮発油譲与税	57,306,000	63,743,000	△ 6,437,000	△ 10.1
自動車重量譲与税	165,036,000	157,022,000	8,014,000	5.1
森林環境譲与税	4,058,000	0	4,058,000	皆増
地方道路贈与税	22	0	22	皆増

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	7,000,000	3,111,000	3,111,000	44.4	100.0
平成30年度	5,000,000	6,772,000	6,772,000	135.4	100.0
比較増減	2,000,000	△ 3,661,000	△ 3,661,000	△ 91.0	0.0
増減率	40.0	△ 54.1	△ 54.1		

収入済額は、前年度に比べ 3,661,000 円(54.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	17,000,000	15,913,000	15,913,000	93.6	100.0
平成30年度	15,000,000	13,521,000	13,521,000	90.1	100.0
比較増減	2,000,000	2,392,000	2,392,000	3.5	0.0
増減率	13.3	17.7	17.7		

収入済額は、前年度に比べ 2,392,000 円(17.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	12,000,000	8,600,000	8,600,000	71.7	100.0
平成30年度	12,000,000	10,457,000	10,457,000	87.1	100.0
比較増減	0	△ 1,857,000	△ 1,857,000	△ 15.4	0.0
増減率	0.0	△ 17.8	△ 17.8		

収入済額は、前年度に比べ1,857,000円(17.8%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	810,000,000	749,198,000	749,198,000	92.5	100.0
平成30年度	730,000,000	777,169,000	777,169,000	106.5	100.0
比較増減	80,000,000	△ 27,971,000	△ 27,971,000	△ 14.0	0.0
増減率	11.0	△ 3.6	△ 3.6		

収入済額は、前年度に比べ27,971,000円(3.6%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	19,000,000	22,276,096	22,276,096	117.2	100.0
平成30年度	24,000,000	21,359,334	21,359,334	89.0	100.0
比較増減	△ 5,000,000	916,762	916,762	28.2	0.0
増減率	△ 20.8	4.3	4.3		

収入済額は、前年度に比べ916,762円(4.3%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	20,000,000	29,470,000	29,470,000	147.4	100.0
平成30年度	38,000,000	57,864,000	57,864,000	152.3	100.0
比較増減	△ 18,000,000	△ 28,394,000	△ 28,394,000	△ 4.9	0.0
増減率	△ 47.4	△ 49.1	△ 49.1		

収入済額は、前年度に比べ28,394,000円(49.1%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	8,000,000	7,827,000	7,827,000	97.8	100.0
平成30年度	0	0	0	—	—
比較増減	8,000,000	7,827,000	7,827,000	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増		

収入済額は、前年度に比べ7,827,000円（皆増）増加している。＜新規交付金＞

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	1,747,000	1,978,000	1,978,000	113.2	100.0
平成30年度	1,894,000	1,859,000	1,859,000	98.2	100.0
比較増減	△147,000	119,000	119,000	15.0	0.0
増減率	△7.8	6.4	6.4		

収入済額は、前年度に比べ119,000円（6.4％）増加している。

第11款 地方特例交付金

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	67,882,000	68,314,000	68,314,000	100.6	100.0
平成30年度	20,000,000	26,043,000	26,043,000	130.2	100.0
比較増減	47,882,000	42,271,000	42,271,000	△29.6	0.0
増減率	239.4	162.3	162.3		

収入済額は、前年度に比べ42,271,000円（162.3％）増加している。

第12款 地方交付税

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	7,196,006,000	7,231,664,000	7,231,664,000	100.5	100.0
平成30年度	7,135,088,000	7,263,686,000	7,263,686,000	101.8	100.0
比較増減	60,918,000	△32,022,000	△32,022,000	△1.3	0.0
増減率	0.9	△0.4	△0.4		

収入済額は、前年度に比べ32,022,000円（0.4％）減少している。

これは、普通交付税が合併算定替の段階的縮減などにより前年度比19,057,000円（0.3％）減少し、特別交付税もバス購入費などが算入されたものの、小雪による除排雪費の減少などにより前年度比12,965,000円（1.7％）減少したためである。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	5,209,000	4,334,000	4,334,000	83.2	100.0
平成30年度	5,943,000	4,666,000	4,666,000	78.5	100.0
比較増減	△ 734,000	△ 332,000	△ 332,000	4.7	0.0
増減率	△ 12.4	△ 7.1	△ 7.1		

収入済額は、前年度に比べ 332,000 円 (7.1%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	52,754,000	52,333,503	51,216,153	97.1	97.9	0	1,117,350
平成30年度	54,677,000	58,338,998	56,168,728	102.7	96.3	0	2,170,270
比較増減	△ 1,923,000	△ 6,005,495	△ 4,952,575	△ 5.6	1.6	0	△ 1,052,920
増減率	△ 3.5	△ 10.3	△ 8.8			—	△ 48.5

収入済額は、前年度に比べ 4,952,575 円 (8.8%) 減少している。

収入未済額は、公認保育園保育負担金 646,000 円、市立保育園保育負担金 455,300 円、放課後児童クラブ保護者負担金 16,050 円である。前年度に比べ 1,052,920 円 (48.5%) 減少している。そのうち、滞納繰越分が 1,053,200 円で 94.3% を占めている。

項目別収納状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
負 担 金	51,216,153	56,168,728	△ 4,952,575	△ 8.8
総 務 費 負 担 金	801,759	0	801,759	皆増
民 生 費 負 担 金	40,479,385	49,178,361	△ 8,698,976	△ 17.7
衛 生 費 負 担 金	7,123,533	3,736,303	3,387,230	90.7
教 育 費 負 担 金	2,562,000	2,776,600	△ 214,600	△ 7.7
農 業 費 負 担 金	0	247,640	△ 247,640	皆減
消 防 費 負 担 金	249,476	229,824	19,652	8.6

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	120,254,000	121,082,201	114,684,113	95.4	94.7	83,900	6,314,188
平成30年度	118,277,000	125,418,456	119,632,460	101.1	95.4	91,300	5,694,696
比較増減	1,977,000	△ 4,336,255	△ 4,948,347	△ 5.7	△ 0.7	△ 7,400	619,492
増 減 率	1.7	△ 3.5	△ 4.1			△ 8.1	10.9

収入済額は、前年度に比べ 4,948,347 円(4.1%)減少している。

不納欠損額は、市税督促手数料 83,900 円である。前年度に比べ 7,400 円(8.1%)減少している。

収入未済額は、法定外公共物使用料 2,240 円、住宅使用料 4,274,848 円、駐車場使用料 154,000 円、市税督促手数料 1,883,100 円である。前年度に比べ 619,492 円(10.9%)増加している。そのうち、土木使用料滞納繰越分(住宅使用料等)が 4,321,696 円で 68.4%を占めている。

項目別収納状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
使 用 料	45,228,638	46,615,090	△ 1,386,452	△ 3.0
総 務 使 用 料	3,672,145	3,404,950	267,195	7.8
民 生 使 用 料	371,307	415,408	△ 44,101	△ 10.6
衛 生 使 用 料	36,036	37,611	△ 1,575	△ 4.2
農 林 水 産 使 用 料	178,879	79,540	99,339	124.9
商 工 使 用 料	3,238,804	2,316,321	922,483	39.8
土 木 使 用 料	19,187,057	19,393,683	△ 206,626	△ 1.1
教 育 使 用 料	18,544,410	20,967,577	△ 2,423,167	△ 11.6
消 防 使 用 料	0	0	0	—
手 数 料	69,455,475	73,017,370	△ 3,561,895	△ 4.9
総 務 手 数 料	19,182,700	21,091,100	△ 1,908,400	△ 9.0
衛 生 手 数 料	48,152,225	49,211,480	△ 1,059,255	△ 2.2
農 林 水 産 手 数 料	588,900	694,200	△ 105,300	△ 15.2
商 工 手 数 料	19,200	18,900	300	1.6
土 木 手 数 料	459,200	255,140	204,060	80.0
消 防 手 数 料	1,042,450	1,745,950	△ 703,500	△ 40.3
教 育 手 数 料	0	600	△ 600	皆減
民 生 手 数 料	10,800	0	10,800	皆増
合 計	114,684,113	119,632,460	△ 4,948,347	△ 4.1

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和元年度	3,471,942,000	2,890,975,960	2,890,975,960	83.3	100.0	0
平成30年度	2,991,198,000	2,664,476,601	2,664,476,601	89.1	100.0	0
比較増減	480,744,000	226,499,359	226,499,359	△ 5.8	0.0	0
増 減 率	16.1	8.5	8.5			—

収入済額は、前年度に比べ 226,499,359 円(8.5%)増加している。これは、総務費国庫補助金 42,717,464 円、土木費国庫補助金 134,009,000 円が減少しているものの、民生費国庫負担金 82,499,581 円、民生費国庫補助金 127,461,000 円、教育費国庫補助金 190,704,000 円の増加によるものである。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
国 庫 負 担 金	1,967,384,024	1,884,200,323	83,183,701	4.4
民生費国庫負担金	1,964,779,974	1,882,280,393	82,499,581	4.4
衛生費国庫負担金	2,604,050	1,919,930	684,120	35.6
教育費国庫負担金	0	0	0	—
災害復旧費国庫負担金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	915,190,000	771,113,464	144,076,536	18.7
総務費国庫補助金	18,110,000	60,827,464	△ 42,717,464	△ 70.2
民生費国庫補助金	233,816,000	106,355,000	127,461,000	119.8
衛生費国庫補助金	3,461,000	823,000	2,638,000	320.5
農林水産業費国庫補助金	0	0	0	—
土木費国庫補助金	456,181,000	590,190,000	△ 134,009,000	△ 22.7
教育費国庫補助金	203,622,000	12,918,000	190,704,000	1,476.3
商工費国庫補助金	0	0	0	—
消防費国庫補助金	0	0	0	—
委 託 金	8,401,936	9,162,814	△ 760,878	△ 8.3
総 務 費 委 託 金	226,000	212,000	14,000	6.6
民 生 費 委 託 金	7,153,054	8,142,462	△ 989,408	△ 12.2
土 木 費 委 託 金	1,022,882	808,352	214,530	26.5
合 計	2,890,975,960	2,664,476,601	226,499,359	8.5

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和元年度	1,946,594,000	1,773,003,338	1,773,003,338	91.1	100.0	0
平成30年度	1,616,775,000	1,572,715,657	1,572,715,657	97.3	100.0	0
比較増減	329,819,000	200,287,681	200,287,681	△ 6.2	0.0	0
増 減 率	20.4	12.7	12.7			—

収入済額は、前年度に比べ 200,287,681 円(12.7%)増加している。これは、県貸付金 30,000,000 円が減少しているものの、児童福祉費補助金の増による民生費県補助金 34,334,673 円、農業費補助金及び農地費補助金の増による農林水産業費県補助金 48,410,998 円、社会教育費委託金の増による教育費委託金 111,210,080 円の増加によるものである。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
県 負 担 金	843,753,815	813,796,335	29,957,480	3.7
事務移譲交付金	3,154,500	2,828,500	326,000	11.5
民生費県負担金	836,539,541	806,696,830	29,842,711	3.7
衛生費県負担金	4,059,774	959,965	3,099,809	322.9
土木費県負担金	0	3,311,040	△ 3,311,040	皆減
消防費県負担金	0	0	0	—
教育費県負担金	0	0	0	—
総務費県負担金	0	0	0	—
県 補 助 金	536,872,389	457,953,594	78,918,795	17.2
総務費県補助金	7,125,000	12,395,000	△ 5,270,000	△ 42.5
民生費県補助金	244,878,034	210,543,361	34,334,673	16.3
衛生費県補助金	43,114,000	47,189,376	△ 4,075,376	△ 8.6
農林水産業費県補助金	231,744,855	183,333,857	48,410,998	26.4
商工費県補助金	5,985,000	0	5,985,000	皆増
土木費県補助金	239,000	177,000	62,000	35.0
教育費県補助金	3,786,500	4,315,000	△ 528,500	△ 12.2
消防費県補助金	0	0	0	—
委 託 金	342,377,134	220,965,728	121,411,406	54.9
総務費委託金	105,026,513	96,251,659	8,774,854	9.1
民生費委託金	16,000	16,000	0	0.0
衛生費委託金	2,010,518	1,987,413	23,105	1.2
農業費委託金	203,708	522,785	△ 319,077	△ 61.0
商工費委託金	8,071,951	8,286,831	△ 214,880	△ 2.6
土木費委託金	37,697,078	35,770,985	1,926,093	5.4
消防費委託金	164,126	152,895	11,231	7.3
教育費委託金	189,187,240	77,977,160	111,210,080	142.6
県 貸 付 金	50,000,000	80,000,000	△ 30,000,000	△ 37.5
合 計	1,773,003,338	1,572,715,657	200,287,681	12.7

第 18 款 財産収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和元年度	48,336,000	50,772,127	50,772,127	105.0	100.0	0
平成30年度	50,588,000	51,698,576	51,698,576	102.2	100.0	0
比較増減	△ 2,252,000	△ 926,449	△ 926,449	2.8	0.0	0
増減率	△ 4.5	△ 1.8	△ 1.8			—

収入済額は、前年度に比べ 926,449 円(1.8%)減少している。

第 19 款 寄附金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	284,002,000	283,638,546	283,638,546	99.9	100.0
平成30年度	189,542,000	189,358,690	189,358,690	99.9	100.0
比較増減	94,460,000	94,279,856	94,279,856	0.0	0.0
増減率	49.8	49.8	49.8		

収入済額は、前年度に比べ 94,279,856 円(49.8%)増加している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 279,573,186 円、福祉寄附金 1,120,000 円、教育寄附金 2,895,360 円である。

第 20 款 繰入金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	445,518,000	431,169,588	431,169,588	96.8	100.0
平成30年度	319,517,000	315,606,951	315,606,951	98.8	100.0
比較増減	126,001,000	115,562,637	115,562,637	△ 2.0	0.0
増減率	39.4	36.6	36.6		

収入済額は、前年度に比べ 115,562,637 円(36.6%)増加している。

これは、介護保険特別会計繰入金 45,832,854 円、病院事業会計繰入金 46,019,068 円が減少しているものの、工業団地造成事業特別会計繰入金 193,388,032 円の増加によるものである。

第 2 1 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和元年度	1,240,643,000	1,240,643,931	1,240,643,931	100.0	100.0
平成30年度	1,200,685,000	1,200,685,164	1,200,685,164	100.0	100.0
比較増減	39,958,000	39,958,767	39,958,767	0.0	0.0
増減率	3.3	3.3	3.3		

収入済額は、前年度に比べ 39,958,767 円(3.3%)増加している。

第 2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	621,995,000	596,102,629	586,600,601	94.3	98.4	0	9,502,028
平成30年度	541,301,000	554,749,100	544,837,522	100.7	98.2	0	9,911,578
比較増減	80,694,000	41,353,529	41,763,079	△ 6.4	0.2	0	△ 409,550
増減率	14.9	7.5	7.7			-	△ 4.1

収入済額は、前年度に比べ 41,763,079 円(7.7%)増加している。

収入未済額は、災害援護資金貸付金 1,881,700 円、障害者住宅整備資金貸付金 126,840 円、高齢者住宅整備資金貸付金 294,556 円、雑入 7,198,932 円である。前年度に比べ 409,550 円(4.1%)減少している。

項目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
延滞金加算金及び過料	6,918,247	6,803,369	114,878	1.7
預 金 利 子	149,038	124,321	24,717	19.9
貸付金元利収入	320,342,000	350,368,915	△ 30,026,915	△ 8.6
受 託 収 入	16,371,907	17,476,707	△ 1,104,800	△ 6.3
総務費受託収入	130,065	660,156	△ 530,091	△ 80.3
民生費受託収入	6,582,490	8,159,300	△ 1,576,810	△ 19.3
衛生費受託収入	5,380,498	4,000,896	1,379,602	34.5
農林水産業費受託収入	4,278,854	4,656,355	△ 377,501	△ 8.1
教育費受託収入	0	0	0	-
雑 入	242,819,409	170,064,210	72,755,199	42.8
滞 納 処 分 費	500	500	0	0.0
弁 償 金	17,400	259,680	△ 242,280	△ 93.3
雑 入	242,801,509	169,804,030	72,997,479	43.0
合 計	586,600,601	544,837,522	41,763,079	7.7

第23款 市 債

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,555,392,000	858,292,000	858,292,000	55.2	100.0	0	0
平成30年度	2,339,066,000	2,033,566,000	2,033,566,000	86.9	100.0	0	0
比較増減	△ 783,674,000	△ 1,175,274,000	△ 1,175,274,000	△ 31.7	0.0	0	0
増減率	△ 33.5	△ 57.8	△ 57.8			-	-

収入済額は、前年度に比べ1,175,274,000円(57.8%)減少している。

これは、主に総務債919,574,000円、教育債127,900,000円の減少によるものである。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は4.1%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

項目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
市 債	858,292,000	2,033,566,000	△ 1,175,274,000	△ 57.8
総 務 債	449,492,000	1,369,066,000	△ 919,574,000	△ 67.2
衛 生 債	3,700,000	0	3,700,000	皆増
農 林 水 産 業 債	143,300,000	177,800,000	△ 34,500,000	△ 19.4
商 工 債	0	0	0	－
土 木 債	96,000,000	167,700,000	△ 71,700,000	△ 42.8
消 防 債	38,000,000	63,300,000	△ 25,300,000	△ 40.0
教 育 債	127,800,000	255,700,000	△ 127,900,000	△ 50.0
災 害 復 旧 債	0	0	0	－

(2) 歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	22,630,082,000	20,320,212,166	89.8	1,329,579,000	980,290,834
平成30年度	22,037,647,000	20,527,310,664	93.1	884,131,000	626,205,336
比較増減	592,435,000	△ 207,098,498	△ 3.3	445,448,000	354,085,498
増 減 率	2.7	△ 1.0		50.4	56.5

支出済額は、前年度に比べ 207,098,498 円(1.0%)減少している。

不用額は、前年度に比べ 354,085,498 円(56.5%)増加している。また、予算現額に対し 4.3%となっている。款別で不用額の主なものは、3 款民生費 166,798,218 円、8 款土木費 241,122,828 円、10 款教育費 344,164,426 円である。

執行率は 89.8%で、前年度より 3.3 ポイント低下している。

款別の歳出状況は、次のとおりである。

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	160,649,168	0.8	161,864,213	0.8	△ 1,215,045	△ 0.8
2	総務費	1,975,320,980	9.7	2,741,822,688	13.4	△ 766,501,708	△ 28.0
3	民生費	6,405,041,782	31.5	6,074,642,914	29.6	330,398,868	5.4
4	衛生費	1,970,152,068	9.7	1,765,960,909	8.6	204,191,159	11.6
5	労働費	20,100,000	0.1	20,000,000	0.1	100,000	0.5
6	農林水産業費	832,025,202	4.1	1,007,500,407	4.9	△ 175,475,205	△ 17.4
7	商工費	587,454,355	2.9	633,879,680	3.1	△ 46,425,325	△ 7.3
8	土木費	2,700,777,172	13.3	2,675,744,593	13.0	25,032,579	0.9
9	消防費	835,681,603	4.1	889,377,415	4.3	△ 53,695,812	△ 6.0
10	教育費	2,459,311,574	12.1	2,073,308,544	10.1	386,003,030	18.6
11	災害復旧費	151,000	0.0	0	0.0	151,000	皆増
12	公債費	2,243,446,845	11.1	2,233,128,518	10.9	10,318,327	0.5
13	諸支出金	130,100,417	0.6	250,080,783	1.2	△ 119,980,366	△ 48.0
14	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計		20,320,212,166	100.0	20,527,310,664	100.0	△ 207,098,498	△ 1.0

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	163,649,000	160,649,168	98.2	0	2,999,832
平成30年度	163,583,000	161,864,213	98.9	0	1,718,787
比較増減	66,000	△ 1,215,045	△ 0.7	0	1,281,045
増 減 率	0.0	△ 0.8		—	74.5

支出済額は、前年度に比べ1,215,045円(0.8%)減少している。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

議員活動費 113,015,320円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,072,545,000	1,975,320,980	95.3	323,000	96,901,020
平成30年度	2,810,190,000	2,741,822,688	97.6	994,000	67,373,312
比較増減	△ 737,645,000	△ 766,501,708	△ 2.3	△ 671,000	29,527,708
増 減 率	△ 26.2	△ 28.0		△ 67.5	43.8

支出済額は、前年度に比べ766,501,708円(28.0%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の交通安全対策事業費323,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
総 務 管 理 費	1,593,090,158	2,372,542,446	△ 779,452,288	△ 32.9
徴 税 費	207,280,190	208,857,911	△ 1,577,721	△ 0.8
戸籍住民基本台帳費	91,782,388	93,185,202	△ 1,402,814	△ 1.5
選 挙 費	37,123,581	24,957,722	12,165,859	48.7
統 計 調 査 費	16,783,631	12,805,941	3,977,690	31.1
監 査 委 員 費	29,261,032	29,473,466	△ 212,434	△ 0.7
合 計	1,975,320,980	2,741,822,688	△ 766,501,708	△ 28.0

減少した1項総務管理費の主なものは、6目企画費110,272,876円(34.6%)、11目電算管理費20,745,407円(15.7%)が増加したものの、1目一般管理費24,297,413円(3.3%)、4目財産管理費884,165,200円(91.7%)が減少したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

一般管理費	28,971,750 円	人事給与管理費	38,159,346 円
行政連絡事務費	28,597,225 円	自治会集会施設建設補助事業費	13,310,033 円
庁舎維持管理事業費	56,920,393 円	ふるさと阿賀野市応援基金造成費	279,586,279 円
ふるさと納税促進対策事業費	117,298,386 円	コミュニティ助成事業費	16,500,000 円
市営バス運行事業費	97,588,096 円	防犯灯維持・整備事業費	47,566,891 円
電算システム運用管理事業費	137,124,422 円	笹神支所維持管理事業費	20,358,238 円
固定資産税評価業務費	33,851,555 円	戸籍住民基本台帳事務費	18,301,782 円
選挙事務費（衆議院議員通常選挙費）	20,538,698 円		

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	6,571,840,000	6,405,041,782	97.5	0	166,798,218
平成30年度	6,193,414,000	6,074,642,914	98.1	3,016,000	115,755,086
比較増減	378,426,000	330,398,868	△ 0.6	△ 3,016,000	51,043,132
増 減 率	6.1	5.4		△ 100.0	44.1

支出済額は、前年度に比べ330,398,868円(5.4%)増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
社会福祉費	3,297,828,416	3,176,648,957	121,179,459	3.8
児童福祉費	2,697,743,398	2,469,625,759	228,117,639	9.2
生活保護費	408,764,820	427,438,587	△ 18,673,767	△ 4.4
災害救助費	705,148	929,611	△ 224,463	△ 24.1
合 計	6,405,041,782	6,074,642,914	330,398,868	5.4

増加した1項社会福祉費の主なものは、1目社会福祉総務費70,824,745円(12.6%)、2項児童福祉費の主なものは、2目児童措置費245,583,719円(10.9%)である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

社会福祉協議会支援事業費	62,819,648 円	国民健康保険特別会計繰出金	3,050,033,000 円
生活支援型プレミアム付商品券発行事業費	72,339,820 円		
障害者自立支援給付事業費	796,797,075 円	障害児通所支援事業費	93,240,598 円
重度心身障害者医療費助成事業費	93,582,338 円	介護保険特別会計繰出金	739,775,500 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	566,388,086 円	児童手当支給事業費	756,512,953 円
公認保育園運営委託料	262,315,040 円	放課後児童クラブ運営補助事業費	101,253,235 円
施設型・地域型保育給付費負担金	1,123,934,520 円		
保育園舎等改修補助事業費	166,798,300 円	生活保護扶助費	352,734,922 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,038,032,000	1,970,152,068	96.7	8,609,000	59,270,932
平成30年度	1,895,092,000	1,765,960,909	93.2	0	129,131,091
比較増減	142,940,000	204,191,159	3.5	8,609,000	△ 69,860,159
増 減 率	7.5	11.6		皆増	△ 54.1

支出済額は、前年度に比べ204,191,159円(11.6%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の病院事業会計繰出金1,074,000円、環境センター延命化事業費7,535,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
保 健 衛 生 費	1,020,362,297	875,290,213	145,072,084	16.6
清 掃 費	949,789,771	890,670,696	59,119,075	6.6
合 計	1,970,152,068	1,765,960,909	204,191,159	11.6

1 項保健衛生費の主なものは、病院事業会計繰出金及びあがの市民病院整備基金積立金の増による1目保健衛生総務費110,409,990円(24.1%)の増加である。

2 項清掃費の主なものは、ごみ処理施設整備基金積立金の増による2目ごみ処理施設費80,313,145円(22.3%)の増加である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公営企業会計繰出金	115,463,000 円	あがの市民病院整備基金造成費	200,018,503 円
予防接種事業費	68,318,630 円	子ども医療費助成事業費	121,214,042 円
健康増進対策事業費	54,620,634 円	新潟大学寄附講座設置事業費	80,000,000 円
一般廃棄物収集処理事業費	228,480,062 円	し尿処理収集事業費	44,846,662 円
阿賀北広域組合清掃センター運営負担金	71,370,000 円		
五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金	92,932,000 円		
環境センター運営事業費	139,669,429 円	環境センター延命化事業費	51,368,900 円
ごみ処理施設整備基金造成費	250,005,428 円		

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	20,100,000	20,100,000	100.0	0	0
平成30年度	20,100,000	20,000,000	99.5	0	100,000
比較増減	0	100,000	0.5	0	△ 100,000
増 減 率	0.0	0.5		—	△ 100.0

支出済額は、前年度に比べ100,000円(0.5%)増加している。

主な歳出内訳は、次のとおりである。

新潟県労働金庫預託金 20,000,000円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	950,976,000	832,025,202	87.5	89,258,000	29,692,798
平成30年度	1,125,041,000	1,007,500,407	89.6	84,490,000	33,050,593
比較増減	△ 174,065,000	△ 175,475,205	△ 2.1	4,768,000	△ 3,357,795
増 減 率	△ 15.5	△ 17.4		5.6	△ 10.2

支出済額は、前年度に比べ175,475,205円(17.4%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金8,464,000円、
ほ場整備事業費64,874,000円、地籍調査事業費15,920,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
農 業 費	810,014,989	971,137,229	△ 161,122,240	△ 16.6
林 業 費	9,237,965	5,378,011	3,859,954	71.8
畜 産 業 費	12,772,248	30,985,167	△ 18,212,919	△ 58.8
合 計	832,025,202	1,007,500,407	△ 175,475,205	△ 17.4

減少した1項農業費の主なものは、3目農業振興費24,930,290円(29.3%)が増加したものの、6目農地費161,861,812円(27.4%)、7目農業施設運営費18,529,923円(90.3%)が減少したものである。

3項畜産業費の主なものは、畜産関連機械設備等整備事業費の減少である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業委員会委員活動事業費 16,822,557 円 環境保全型農業直接支援事業費 12,185,373 円
 中山間地域等直接支払事業費 16,188,488 円 経営所得安定対策推進事業費 14,076,272 円
 農林水産業総合振興事業費繰越明許分 19,278,000 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金 168,685,040 円 ほ場整備事業費 30,085,591 円
 多面的機能支払事業費 137,136,930 円 農道・農用施設維持管理事業費 17,506,516 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金繰越明許分 26,400,000 円
 ほ場整備事業費繰越明許分 30,191,200 円 地籍調査事業費 29,416,973 円

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	601,896,000	587,454,355	97.6	1,099,000	13,342,645
平成30年度	644,920,000	633,879,680	98.3	0	11,040,320
比較増減	△ 43,024,000	△ 46,425,325	△ 0.7	1,099,000	2,302,325
増 減 率	△ 6.7	△ 7.3		皆増	20.9

支出済額は、前年度に比べ46,425,325円(7.3%)減少している。

減少した1項商工費の主なものは、4目観光施設費11,997,684円(43.0%)が増加したものの、2目商工振興費63,360,972円(13.9%)が減少したものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の観光事務費1,099,000円である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

商工会活動支援事業費 23,779,000 円 制度資金貸付事業費 300,000,000 円
 地方産業育成資金償還金 50,000,000 円 ふるさとまつり事業費 8,082,774 円
 五頭山麓うららの森施設運営管理事業費 10,658,218 円
 どんぐりの森周辺施設整備事業費 11,970,200 円
 宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営事業費 25,035,602 円
 企業誘致推進事業費 17,582,809 円 県営産業団地対策費 8,709,225 円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	3,688,290,000	2,700,777,172	73.2	746,390,000	241,122,828
平成30年度	3,002,255,000	2,675,744,593	89.1	235,843,000	90,667,407
比較増減	686,035,000	25,032,579	△ 15.9	510,547,000	150,455,421
増 減 率	22.9	0.9		216.5	165.9

支出済額は、前年度に比べ 25,032,579 円 (0.9%) 増加している。

翌年度繰越額 746,390,000 円の主なものは、繰越明許費の道路改良事業費 (国庫補助) 200,564,000 円、道路消雪施設整備事業費 (国庫補助) 173,579,000 円、道の駅整備事業費 328,370,000 円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
土 木 管 理 費	173,965,740	153,890,109	20,075,631	13.0
道路橋りょう費	1,090,946,006	1,311,801,463	△ 220,855,457	△ 16.8
河 川 費	40,739,855	37,248,421	3,491,434	9.4
都 市 計 画 費	1,387,167,563	1,167,288,351	219,879,212	18.8
住 宅 費	7,958,008	5,516,249	2,441,759	44.3
合 計	2,700,777,172	2,675,744,593	25,032,579	0.9

減少した 2 項道路橋りょう費の主なものは、3 目道路新設改良費 218,326,963 円 (73.7%) が減少したものである。

増加した 4 項都市計画費の主なものは、1 目都市計画総務費 44,744,302 円 (31.8%)、2 目下水道整備事業費 174,948,000 円 (18.4%) が増加したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道路維持管理事業費 48,391,310 円 道路維持補修事業費 (長寿命化事業) 32,097,600 円
道路維持補修事業費 83,572,368 円 橋梁長寿命化修繕事業費 (国庫補助) 24,627,100 円
道路改良事業費 20,313,900 円 道路改良事業費 (国庫補助) 繰越明許分 45,518,035 円
交通安全施設整備事業費 (国庫補助) 14,700,000 円 道路除雪事業費 180,589,864 円
道路消雪施設整備事業費 (国庫補助) 298,420,092 円
道路消雪施設修繕事業費 (国庫補助) 268,879,800 円
道路消雪施設修繕事業費 (国庫補助) 繰越明許分 23,709,200 円
河川施設管理事業費 37,631,651 円 住宅リフォーム補助事業費 22,779,000 円
虹の架け橋住宅取得支援事業費 20,583,000 円 道の駅整備事業費 繰越明許分 55,345,029 円
公営企業会計繰出金 1,126,687,000 円 公園維持管理事業費 21,973,410 円
瓢湖水きん公園維持管理事業費 43,315,045 円

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	847,907,000	835,681,603	98.6	0	12,225,397
平成30年度	897,812,000	889,377,415	99.1	0	8,434,585
比較増減	△ 49,905,000	△ 53,695,812	△ 0.5	0	3,790,812
増 減 率	△ 5.6	△ 6.0		—	44.9

支出済額は、前年度に比べ 53,695,812 円 (6.0%) 減少している。

減少した主なものは、2 目非常備消防費 22,371,516 円 (19.0%)、6 目災害対策費 23,733,563 円の減少である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

消防団員活動費	22,050,737 円	消防団事務費	20,721,874 円
消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費	40,391,260 円		
消防本署維持管理事業費	21,102,923 円	消防施設維持管理事業費	13,287,253 円
防災設備維持・整備事業費	28,692,211 円		

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	3,287,376,000	2,459,311,574	74.8	483,900,000	344,164,426
平成30年度	2,785,074,000	2,073,308,544	74.4	559,788,000	151,977,456
比較増減	502,302,000	386,003,030	0.4	△ 75,888,000	192,186,970
増 減 率	18.0	18.6		△ 13.6	126.5

支出済額は、前年度に比べ 386,003,030 円 (18.6%) 増加している。

翌年度繰越額 483,900,000 円の主なものは、繰越明許費の小中学校長寿命化等改修事業費 347,000,000 円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費 134,000,000 円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
教 育 総 務 費	881,673,828	585,544,085	296,129,743	50.6
小 学 校 費	257,395,111	256,491,269	903,842	0.4
中 学 校 費	181,453,684	182,370,145	△ 916,461	△ 0.5
幼 稚 園 費	265,469,321	275,071,532	△ 9,602,211	△ 3.5
学 校 給 食 費	222,224,018	282,988,671	△ 60,764,653	△ 21.5
社 会 教 育 費	452,708,464	356,770,057	95,938,407	26.9
保 健 体 育 費	198,387,148	134,072,785	64,314,363	48.0
合 計	2,459,311,574	2,073,308,544	386,003,030	18.6

増加した主なものは、小中学校校長寿命化等改修事業費繰越明許分及び学校施設エアコン設置事業費繰越明許分の増による 1 項教育総務費 2 目事務局費 296,174,843 円(50.8%)の増加である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

通学バス運行事業費	140,242,005 円	英語力向上推進事業費	20,303,704 円
奨学貸付基金支出金	31,379,249 円		
小中学校校長寿命化等改修事業費繰越明許分	205,934,300 円		
学校施設エアコン設置事業費繰越明許分	307,451,050 円		
小学校維持管理事業費	119,240,226 円	小学校介助員配置事業費	34,010,844 円
小学校コンピュータ教育環境設備整備事業費	37,475,338 円		
要保護及び準要保護児童就学援助事業費	21,244,898 円		
中学校維持管理事業費	76,894,586 円		
中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費	25,276,598 円		
要保護及び準要保護生徒就学援助事業費	18,227,417 円		
認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費	21,736,939 円		
施設型給付費負担金	106,832,181 円	小学校給食事業費	47,918,275 円
学校給食センター管理事業費	53,017,186 円	中学校給食事業費	41,877,533 円
土橋遺跡発掘調査事業費	159,392,200 円	土橋北遺跡発掘調査事業費	29,498,040 円
安田交流センター維持管理事業費	15,612,316 円	市立図書館運営管理事業費	39,764,902 円
立川記念屋内球技練習場維持管理事業費	26,927,771 円		
笹神体育館維持管理事業費	20,939,453 円	城ノ内野球場維持管理事業費	20,097,676 円
水原野球場維持管理事業費	20,090,276 円		

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	161,000	151,000	93.8	0	10,000
平成30年度	1,000	0	0.0	0	1,000
比較増減	160,000	151,000	93.8	0	9,000
増 減 率	16,000.0	皆増		—	900.0

支出済額は、前年度に比べ 151,000 円 (皆増) 増加している。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,246,221,000	2,243,446,845	99.9	0	2,774,155
平成30年度	2,235,922,000	2,233,128,518	99.9	0	2,793,482
比較増減	10,299,000	10,318,327	0.0	0	△ 19,327
増 減 率	0.5	0.5		—	△ 0.7

支出済額は、前年度に比べ 10,318,327 円 (0.5%) 増加している。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	130,101,000	130,100,417	100.0	0	583
平成30年度	250,081,000	250,080,783	100.0	0	217
比較増減	△ 119,980,000	△ 119,980,366	0.0	0	366
増 減 率	△ 48.0	△ 48.0		—	168.7

支出済額は、前年度に比べ 119,980,366 円 (48.0%) 減少している。

歳出内訳は、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 130,100,417 円

第 1 4 款 予備費

予備費充用額は 22,464,000 円で前年度に比べ 6,626,000 円 (41.8%) 増加している。

充用先は、総務費 1,225,000 円、民生費 736,000 円、衛生費 1,388,000 円、農林水産業費 366,000 円、商工費 4,028,000 円、土木費 7,061,000 円、消防費 3,374,000 円、教育費 4,286,000 円である。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 4,267,276,152 円、歳出総額 4,217,183,447 円で、歳入歳出差引残額 50,092,705 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,251,457,000	4,455,584,169	4,267,276,152	100.4	95.8	10,080,112	178,227,905
平成30年度	4,193,943,000	4,359,730,464	4,170,245,845	99.4	95.7	7,280,000	182,204,619
比較増減	57,514,000	95,853,705	97,030,307	1.0	0.1	2,800,112	△ 3,976,714
増 減 率	1.4	2.2	2.3			38.5	△ 2.2

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	841,072,484	19.7	861,353,257	20.6	△ 20,280,773	△ 2.4
一 部 負 担 金	2,453,000	0.1	0	0.0	2,453,000	皆増
使用料及び手数料	334,700	0.0	349,800	0.0	△ 15,100	△ 4.3
県 支 出 金	2,995,245,993	70.2	2,918,309,512	70.0	76,936,481	2.6
財 産 収 入	15	0.0	15	0.0	0	0.0
繰 入 金	355,033,000	8.3	307,234,000	7.4	47,799,000	15.6
繰 越 金	52,867,208	1.2	67,886,633	1.6	△ 15,019,425	△ 22.1
諸 収 入	14,153,752	0.3	15,112,628	0.4	△ 958,876	△ 6.3
国 庫 支 出 金	6,116,000	0.2	0	0.0	6,116,000	皆増
合 計	4,267,276,152	100.0	4,170,245,845	100.0	97,030,307	2.3

収入済額は、前年度に比べ 97,030,307 円 (2.3%) 増加している。

増加した主なものは、4 款県支出金 76,936,481 円 (2.6%)、6 款繰入金 47,799,000 円 (15.6%) である。

減少した主なものは、1 款国民健康保険税 20,280,773 円 (2.4%)、7 款繰越金 15,019,425 円 (22.1%) である。

不納欠損額は、前年度に比べ 2,800,112 円 (38.5%) 増加している。

収入未済額は、国民健康保険税 176,560,533 円、督促手数料 1,099,300 円、一般被保険者返納金 563,893 円、退職被保険者等返納金 4,179 円である。前年度に比べ 3,976,714 円(2.2%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額は、予算総額の 4.2%を占めている。

保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年課税分	600,033,744	572,576,940	0	27,456,804	95.4
	滞納繰越分	123,739,964	22,148,946	6,791,275	94,799,743	17.9
介護納付金分	現年課税分	66,410,621	62,630,261	0	3,780,360	94.3
	滞納繰越分	18,816,139	3,209,222	1,218,879	14,388,038	17.1
後期高齢者 支援金等分	現年課税分	182,334,235	174,009,293	0	8,324,942	95.4
	滞納繰越分	36,301,126	6,497,822	1,992,658	27,810,646	17.9
合 計		1,027,635,829	841,072,484	10,002,812	176,560,533	81.8

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	4,251,457,000	4,217,183,447	99.2	0	34,273,553
平成30年度	4,193,943,000	4,117,378,637	98.2	0	76,564,363
比較増減	57,514,000	99,804,810	1.0	0	△ 42,290,810
増 減 率	1.4	2.4		－	△ 55.2

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	64,772,670	1.5	58,089,223	1.4	6,683,447	11.5
保 険 給 付 費	2,947,322,043	69.9	2,868,056,201	69.6	79,265,842	2.8
国民健康保険事業費納付金	1,100,749,201	26.1	1,023,201,982	24.9	77,547,219	7.6
保 健 事 業 費	39,026,426	0.9	37,368,191	0.9	1,658,235	4.4
基 金 積 立 金	40,220,015	1.0	60,000,015	1.5	△ 19,780,000	△ 33.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	25,093,092	0.6	70,663,025	1.7	△ 45,569,933	△ 64.5
予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	4,217,183,447	100.0	4,117,378,637	100.0	99,804,810	2.4

支出済額は、前年度に比べ99,804,810円(2.4%)増加している。

増加した主なものは、保険給付費79,265,842円(2.8%)、国民健康保険事業費納付金77,547,219円(7.6%)である。

減少したものは、基金積立金19,780,000円(33.0%)、諸支出金45,569,933円(64.5%)である。

保険給付費の状況

(単位：円・％)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,544,443,569	2,483,020,463	61,423,106	2.5
	一 般 被 保 険 者	2,528,080,723	2,450,916,258	77,164,465	3.1
	退職被保険者等	16,362,846	32,104,205	△ 15,741,359	△ 49.0
	療 養 費	16,666,434	19,107,724	△ 2,441,290	△ 12.8
	一 般 被 保 険 者	16,560,990	18,923,510	△ 2,362,520	△ 12.5
	退職被保険者等	105,444	184,214	△ 78,770	△ 42.8
	審 査 支 払 手 数 料	6,460,684	6,523,840	△ 63,156	△ 1.0
	小 計	2,567,570,687	2,508,652,027	58,918,660	2.3
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者	364,308,443	342,371,149	21,937,294	6.4
	退職被保険者等	4,969,553	6,239,455	△ 1,269,902	△ 20.4
	小 計	369,277,996	348,610,604	20,667,392	5.9
移 送 費		0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	6,720,000	7,140,000	△ 420,000	△ 5.9
	審 査 支 払 手 数 料	3,360	3,570	△ 210	△ 5.9
	小 計	6,723,360	7,143,570	△ 420,210	△ 5.9
葬 祭 費		3,750,000	3,650,000	100,000	2.7
合 計		2,947,322,043	2,868,056,201	79,265,842	2.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 823,758,310 円、歳出総額 816,320,143 円で、歳入歳出差引残額 7,438,167 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	823,818,000	824,911,510	823,758,310	100.0	99.9	412,700	740,500
平成30年度	810,423,000	811,242,483	810,218,683	100.0	99.9	39,100	984,700
比較増減	13,395,000	13,669,027	13,539,627	0.0	0.0	373,600	△ 244,200
増 減 率	1.7	1.7	1.7			955.5	△ 24.8

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	247,768,300	30.1	231,505,100	28.6	16,263,200	7.0
使用料及び手数料	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
県 支 出 金	0	0.0	1,836,000	0.2	△ 1,836,000	皆減
繰 入 金	566,388,086	68.8	562,667,410	69.5	3,720,676	0.7
繰 越 金	7,741,324	0.9	7,540,212	0.9	201,112	2.7
諸 収 入	1,845,600	0.2	6,654,961	0.8	△ 4,809,361	△ 72.3
合 計	823,758,310	100.0	810,218,683	100.0	13,539,627	1.7

収入済額は、前年度に比べ 13,539,627 円 (1.7%) 増加している。

増加した主なものは、5 款諸収入 4,809,361 円 (72.3%) が減少したものの、1 款後期高齢者医療保険料 16,263,200 円 (7.0%) が増加したものである。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料現年度分 498,200 円、滞納繰越分 234,800 円、督促手数料 7,500 円である。前年度に比べ 244,200 円 (24.8%) 減少している。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	823,818,000	816,320,143	99.1	0	7,497,857
平成30年度	810,423,000	802,477,359	99.0	0	7,945,641
比 較 増 減	13,395,000	13,842,784	0.1	0	△ 447,784
増 減 率	1.7	1.7		—	△ 5.6

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	15,148,153	1.9	16,701,596	2.1	△ 1,553,443	△ 9.3
後期高齢者医療広域連合納付金	798,322,286	97.8	778,069,910	96.9	20,252,376	2.6
保 健 事 業 費	1,730,280	0.2	1,620,280	0.2	110,000	6.8
諸 支 出 金	1,119,424	0.1	6,085,573	0.8	△ 4,966,149	△ 81.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	816,320,143	100.0	802,477,359	100.0	13,842,784	1.7

支出済額は、前年度に比べ 13,842,784 円 (1.7%) 増加している。

増加した主なものは、4 款諸支出金 4,966,149 円(81.6%)が減少したものの、2 款後期高齢者医療広域連合給付金 20,252,376 円(2.6%)が増加したものである。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 5,189,168,029 円、歳出総額 5,058,008,631 円で、歳入歳出差引残額 131,159,398 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	5,148,862,000	5,200,137,129	5,189,168,029	100.8	99.8	3,178,900	7,790,200
平成30年度	5,089,511,000	5,187,484,267	5,174,973,967	101.7	99.8	3,894,900	8,615,400
比較増減	59,351,000	12,652,862	14,194,062	△ 0.9	0.0	△ 716,000	△ 825,200
増 減 率	1.2	0.2	0.3			△ 18.4	△ 9.6

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,051,047,100	20.2	1,049,189,800	20.3	1,857,300	0.2
使用料及び手数料	65,900	0.0	63,300	0.0	2,600	4.1
国 庫 支 出 金	1,175,754,790	22.7	1,186,835,090	22.9	△ 11,080,300	△ 0.9
支 払 基 金 交 付 金	1,287,620,026	24.8	1,197,362,000	23.1	90,258,026	7.5
県 支 出 金	700,057,090	13.5	719,780,193	13.9	△ 19,723,103	△ 2.7
財 産 収 入	18,843	0.0	12,309	0.0	6,534	53.1
繰 入 金	739,775,500	14.3	711,460,000	13.8	28,315,500	4.0
繰 越 金	225,906,914	4.3	290,609,074	5.6	△ 64,702,160	△ 22.3
諸 収 入	8,921,866	0.2	19,662,201	0.4	△ 10,740,335	△ 54.6
合 計	5,189,168,029	100.0	5,174,973,967	100.0	14,194,062	0.3

収入済額は、前年度に比べ 14,194,062 円(0.3%)増加している。

増加した主なものは、5 款県支出金 19,723,103 円(2.7%)、8 款繰越金 64,702,160 円(22.3%)が減少したものの、4 款支払基金交付金 90,258,026 円(7.5%)、7 款繰入金 28,315,500 円(4.0%)が増加したものである。

不納欠損額は、前年度に比べ 716,000 円(18.4%)減少している。

収入未済額は、介護保険料現年度分 3,743,300 円、過年度分 3,924,400 円、督促手数料 122,500 円である。前年度に比べ 825,200 円(9.6%)減少している。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収	985,282,800	985,452,600	0	△ 169,800	100.0
現年度分普通徴収	67,630,400	63,717,300	0	3,913,100	94.2
過年度分普通徴収	8,980,500	1,877,200	3,178,900	3,924,400	20.9
計	1,061,893,700	1,051,047,100	3,178,900	7,667,700	99.0

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	5,148,862,000	5,058,008,631	98.2	0	90,853,369
平成30年度	5,089,511,000	4,949,067,053	97.2	0	140,443,947
比較増減	59,351,000	108,941,578	1.0	0	△ 49,590,578
増 減 率	1.2	2.2		—	△ 35.3

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	100,529,265	2.0	100,637,201	2.0	△ 107,936	△ 0.1
保 険 給 付 費	4,526,665,789	89.5	4,364,433,025	88.2	162,232,764	3.7
地 域 支 援 事 業 費	261,320,181	5.2	255,697,095	5.2	5,623,086	2.2
基 金 積 立 金	63,402,843	1.2	17,871,309	0.4	45,531,534	254.8
諸 支 出 金	106,090,553	2.1	210,428,423	4.2	△ 104,337,870	△ 49.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,058,008,631	100.0	4,949,067,053	100.0	108,941,578	2.2

支出済額は、前年度に比べ 108,941,578 円(2.2%)増加している。

増加した主なものは、2 款保険給付費 162,232,764 円(3.7%)、4 款基金積立金 45,531,534 円(254.8%) である。

減少した主なものは、5 款諸支出金 104,337,870 円(49.6%) である。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

決算額は、歳入総額 8,043,190 円、歳出総額 4,268,062 円で、歳入歳出差引残額 3,775,128 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	5,017,000	8,043,190	8,043,190	160.3	100.0	0	0
平成30年度	5,017,000	7,327,409	7,327,409	146.1	100.0	0	0
比較増減	0	715,781	715,781	14.2	0.0	0	0
増減率	0.0	9.8	9.8			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	5,003,879	62.2	5,003,879	68.3	0	0.0
繰入金	0	—	0	—	0	—
繰越金	3,039,311	37.8	2,323,530	31.7	715,781	30.8
諸収入	0	—	0	—	0	—
合 計	8,043,190	100.0	7,327,409	100.0	715,781	9.8

収入済額は、前年度に比べ 715,781 円(9.8%)増加している。

増加したものは、3 款繰越金 715,781 円(30.8%)である。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	5,017,000	4,268,062	85.1	0	748,938
平成30年度	5,017,000	4,288,098	85.5	0	728,902
比較増減	0	△ 20,036	△ 0.4	0	20,036
増減率	0.0	△ 0.5		—	2.7

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 管 理 費	4,218,062	98.8	4,238,098	98.8	△ 20,036	△ 0.5
諸 支 出 金	50,000	1.2	50,000	1.2	0	0.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,268,062	100.0	4,288,098	100.0	△ 20,036	△ 0.5

支出済額は、前年度に比べ 20,036 円(0.5%)減少している。

これは、1 款財産管理費の減少によるものである。

(5) 少年自然の家特別会計

決算額は、歳入総額 30,449,923 円、歳出総額 28,632,630 円で、歳入歳出差引残額 1,817,293 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	30,550,000	30,449,923	30,449,923	99.7	100.0	0	0
平成30年度	31,159,000	31,437,368	31,437,368	100.9	100.0	0	0
比較増減	△ 609,000	△ 987,445	△ 987,445	△ 1.2	0.0	0	0
増 減 率	△ 2.0	△ 3.1	△ 3.1			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	7,515,500	24.7	9,266,550	29.5	△ 1,751,050	△ 18.9
財 産 収 入	35,778	0.1	35,460	0.1	318	0.9
繰 入 金	15,752,000	51.7	12,655,000	40.3	3,097,000	24.5
繰 越 金	1,528,478	5.0	1,237,274	3.9	291,204	23.5
諸 収 入	5,618,167	18.5	8,243,084	26.2	△ 2,624,917	△ 31.8
合 計	30,449,923	100.0	31,437,368	100.0	△ 987,445	△ 3.1

収入済額は、前年度に比べ 987,445 円(3.1%)減少している。

減少したものは、1 款使用料及び手数料 1,751,050 円(18.9%)、5 款諸収入 2,624,917 円(31.8%)である。

増加した主なものは、3 款繰入金 3,097,000 円(24.5%)である。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	30,550,000	28,632,630	93.7	0	1,917,370
平成30年度	31,159,000	29,908,890	96.0	0	1,250,110
比較増減	△ 609,000	△ 1,276,260	△ 2.3	0	667,260
増 減 率	△ 2.0	△ 4.3		—	53.4

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
施設運営費	28,632,630	100.0	29,908,890	100.0	△ 1,276,260	△ 4.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	28,632,630	100.0	29,908,890	100.0	△ 1,276,260	△ 4.3

支出済額は、前年度に比べ 1,276,260 円(4.3%)減少している。

これは、1 款施設運営費 1,276,260 円(4.3%)の減少によるものである。

(6) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、歳入総額 193,388,032 円、歳出総額 193,388,032 円で、歳入歳出差引残額 0 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	193,389,000	193,388,032	193,388,032	100.0	100.0	0	0
平成30年度	2,081,000	2,079,662	2,079,662	99.9	100.0	0	0
比較増減	191,308,000	191,308,370	191,308,370	0.1	0.0	0	0
増 減 率	9,193.1	9,199.0	9,199.0			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	193,387,744	100.0	0	0.0	193,387,744	皆増
繰 入 金	0	0.0	2,078,000	99.9	△ 2,078,000	皆減
繰 越 金	288	0.0	1,662	0.1	△ 1,374	△ 82.7
諸 収 入	0	—	0	—	0	—
合 計	193,388,032	100.0	2,079,662	100.0	191,308,370	9,199.0

収入済額は、前年度に比べ 191,308,370 円 (9,199.0%) 増加している。

これは、主に 1 款財産収入 193,387,744 円 (皆増) の増加によるものである。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	193,389,000	193,388,032	100.0	0	968
平成30年度	2,081,000	2,079,374	99.9	0	1,626
比較増減	191,308,000	191,308,658	0.1	0	△ 658
増 減 率	9,193.1	9,200.3		—	△ 40.5

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
工業団地造成事業費	0	0.0	6,867	0.3	△ 6,867	皆減
公 債 費	0	0.0	2,072,507	99.7	△ 2,072,507	皆減
諸 支 出 金	193,388,032	100.0	0	0.0	193,388,032	皆増
合 計	193,388,032	100.0	2,079,374	100.0	191,308,658	9,200.3

支出済額は、前年度に比べ 191,308,658 円 (9,200.3%) 増加している。

これは、主に 1 款諸支出金 193,388,032 円 (皆増) の増加によるものである。

4 財 産（財産に関する表は、令和 2 年 3 月 31 日現在の数値です。）

（1）公有財産

ア 土地・建物

（土 地）

（単位：㎡）

区 分		平成 30 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	85,867.86	△ 100.05	85,767.81
	公 共 財 産	1,382,878.04	△ 22,365.57	1,360,512.47
	計	1,468,745.90	△ 22,465.62	1,446,280.28
普 通 財 産		537,704.48	△ 27,295.79	510,408.69
合 計		2,006,450.38	△ 49,761.41	1,956,688.97

土地は、前年度末に比べ 49,761.41 ㎡減少している。

主に西部工業団地用地等の売却により減少している。

（建 物）

（単位：㎡）

区 分		平成 30 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	9,416.73	82.39	9,499.12
	非 木 造	176,931.66	0.00	176,931.66
	計	186,348.39	82.39	186,430.78
普通財産	木 造	2,551.61	200.00	2,751.61
	非 木 造	12,433.50	△ 477.08	11,956.42
	計	14,985.11	△ 277.08	14,708.03
合 計		201,333.50	△ 194.69	201,138.81

建物は、前年度末に比べ 194.69 ㎡減少している。

主に一般建物の寄附や旧物見山教職員住宅 2 号の譲与により増減が発生している。

イ 山 林

(単位：㎡・m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	平成30年度末	決算年度中	決算年度末	平成30年度末	決算年度中	決算年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
所 有	185,002	0	185,002	283	0	283
分 収	68,850	0	68,850	0	0	0
その他の権原に よるもの	422,927	0	422,927	639	0	639
合 計	676,779	0	676,779	922	0	922

※押切外四ヶ大字財産区所有分を「その他の権原によるもの」に計上

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	3,500,000	0	3,500,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	20,568,000	0	20,568,000

オ 出捐金の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	35,470,741	0	35,470,741

(2) 備 品

分 類	平成30年度末 現 在 数 量	決算年度中 増 減 数 量	令和元年度末 現 在 数 量
机 、 台 類	5,612	22	5,634
椅 子 類	6,151	△ 47	6,104
戸 棚 類	3,109	△ 86	3,023
箱 類	344	△ 3	341
印 章 類	166	0	166
事 務 用 器 具 類	1,451	5	1,456
調 度 品 類	2,004	△ 16	1,988
暖 冷 房 用 器 具 類	721	△ 169	552
厨 房 用 具 類	1,116	△ 26	1,090
被 服 類	85	0	85
寝 具 類	1,383	0	1,383
図 書 類	22	0	22
黒 板 類	516	△ 4	512
消 火 、 救 命 用 器 具 類	314	4	318
船 車 及 び 同 用 具 類	347	3	350
運 動 及 び 遊 具 器 具 類	1,683	△ 8	1,675
視 聴 覚 機 器 類	1,960	△ 42	1,918
衛 生 医 療 器 具 類	481	2	483
試 験 及 び 測 定 測 量 機 器	364	△ 1	363
通 信 用 機 器 類	198	289	487
電 気 機 械 機 器 類	563	10	573
産 業 機 械 器 具 類	1,192	△ 69	1,123
教 育 用 品 類	3,361	△ 63	3,298
雑 器 具 類	575	△ 3	572
合 計	33,718	△ 202	33,516

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	令和元年度末 現 在 高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	197,536	4,073	201,609
合 計	197,536	4,073	201,609

(4) 基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,961,490,789	202,324	1,961,693,113
減 債 基 金	366,839,591	36,777	366,876,368
地 域 福 祉 基 金	172,677,357	256,573	172,933,930
あ が の 市 民 病 院 整 備 基 金	203,062,958	75,018,503	278,081,461
ご み 処 理 施 設 整 備 基 金	54,714,221	100,005,428	154,719,649
家 畜 ふ ん 尿 処 理 施 設 整 備 基 金	9,033,060	△ 4,438,041	4,595,019
図 書 館 蔵 書 基 金	514,590	51	514,641
吉 田 東 伍 記 念 博 物 館 運 営 基 金	633,931	62	633,993
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,320,258,346	△ 115,541,629	2,204,716,717
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	2,895,446	△ 1,170,813	1,724,633
ふ る さ と 阿 賀 野 市 応 援 基 金	134,159,597	153,676,093	287,835,690
インターネット・サービス運用基金	9,238,438	640,170	9,878,608
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,027,156,637	250,100,417	1,277,257,054
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	854,108	84	854,192
畜 産 振 興 資 金 融 資 基 金	92,194,677	90,798	92,285,475
奨 学 貸 付 基 金	359,545,165	30,610,461	390,155,626
一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
小 計	6,717,268,911	489,487,258	7,206,756,169
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	153,212	60,000,015	60,153,227
介 護 給 付 費 準 備 基 金	195,004,368	17,877,843	212,882,211
下 水 道 事 業 償 還 基 金	143,759,828	15,977,761	159,737,589
下 水 道 施 設 営 繕 基 金	29,313,024	2,348,725	31,661,749
集 落 排 水 事 業 償 還 基 金	87,431,661	2,289,478	89,721,139
押 切 財 産 区 基 金	7,908,461	789	7,909,250
小 計	463,570,554	98,494,611	562,065,165
合 計	7,180,839,465	587,981,869	7,768,821,334

5 む す び

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、以下のとおりである。

一般会計の決算状況

歳入総額は212億3,552万円で、前年度に比べ5億3,243万円(2.4%)の減、歳出総額も203億2,021万円で、前年度に比べ2億709万円(1.0%)の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は9億1,530万円となっており、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)2億1,577万円を除いた実質収支額は6億9,953万円(黒字)となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では1億3,681万円の赤字となり、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支も1億3,660万円の赤字となっている。

歳入において増となっている主なものは、16款 国庫支出金2億2,649万円、17款 県支出金2億31万円、20款 繰入金1億1,556万円である。

減となっている主なものは、1款 市税2,960万円、6款 地方消費税交付金2,797万円、8款 自動車取得税交付金2,839万円、12款 地方交付税3,202万円、23款 市債11億7,527万円である。

また、自主財源は73億4,416万円で、前年度に比べ2億5,112万円(3.5%)増加している。歳入全体に占める割合は34.6%であり、前年度に比べ2.0ポイント上昇しているが、依然として地方交付税や国庫支出金及び市債等への依存型(65.4%)の体質となっている。

歳出において増となっている主なものは、3款 民生費3億3,039万円、4款 衛生費2億419万円、10款 教育費3億8,600万円である。

減となっている主なものは、2款 総務費7億6,650万円、6款 農林水産業費1億7,547万円、13款 諸支出金1億1,998万円である。

特別会計(6会計)の決算状況

特別会計全体の歳入総額は105億1,208万円で、前年度に比べ25億537万円(19.2%)の減、歳出総額は103億1,780万円で、前年度に比べ18億9,323万円(15.5%)の減となっている。

また、押切外四ヶ大字財産区特別会計と工業団地造成事業特別会計を除く4つの会計で、一般会計から繰入金を受けての事業運営となっている。繰入額は、16億2,694万円で、企業会計へ移行した公共下水道事業と集落排水事業を除いた前年度に比べ3,085

万円(1.9%)増加している。

次に、各特別会計の決算状況について

- (1) 国民健康保険特別会計の実質収支は5,009万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は277万円の赤字となっている。

国民健康保険の新制度移行から2年が経過し、県単位での広域化が確立してきていることから、引き続き安定した医療給付を期待し、今後も医療費削減に向けて健診の受診率向上、健康事業等に取り組むことを望むものである。

- (2) 後期高齢者医療特別会計の実質収支は743万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は30万円の赤字となっている。

今後も、疾病予防及び早期発見、早期治療により重症化を防ぎ医療費の軽減に努めることを望むものである。

- (3) 介護保険特別会計の実質収支は1億3,115万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9,474万円の赤字となっている。

今後も、介護保険料や給付費の増額抑制につながるような、地域ニーズに対応した高齢者福祉サービス体制の普及啓発に努めることを望むものである。

- (4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計の実質収支は377万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も73万円の黒字となっている。

今後も、健全な事業運営と所有財産の管理・運用について、一層の努力と工夫を望むものである。

- (5) 少年自然の家特別会計の実質収支は181万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も28万円の黒字となっている。

施設目的から見れば一般会計からの繰入金は理解できるが、施設運営を考えれば利用拡大につながる広域的PR活動を行いつつ、施設の今後のあり方を考える時期に来ていると思われる。

- (6) 工業団地造成事業特別会計(市営西部工業団地)の実質収支は0円である。

現在2社が操業しているが、市債が平成30年度で償還完了したこと及び用地無償貸付期間が令和元年12月31日で満了し用地売却が終了したことから、工業団地造成事業特別会計は令和元年度で廃止となった。

収入未済額について

収入未済額は、一般会計2億5,976万円、特別会計1億8,675万円である。

一般会計における収入未済額は、市税の2億4,283万円、保育園保育料等の負担金111

万円、土木使用料や督促手数料の使用料及び手数料 631 万円、災害援護資金貸付金元利収入や雑入等の諸収入 950 万円である。

特別会計における主な収入未済額は、国民健康保険税の 1 億 7,656 万円、後期高齢者医療保険料の 73 万円、介護保険料の 766 万円である。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比べ 3,823 万円減少しているが、依然として 4 億 4,652 万円と多額となっている。自主財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも納税相談と滞納整理に取り組み、関係課局の連携強化を図りながら、収入未済額の縮減に向けた努力を望むところである。

不用額について

不用額は、一般会計で 9 億 8,029 万円となり、前年度に比べ 3 億 5,408 万円増加している。また、特別会計は 1 億 3,529 万円となり、前年度に比べ 6 億 2,786 万円減少している。(公共下水道事業及び集落排水事業が公営企業会計に移行)

今後においても、限られた財源を有効に活用するため、予算計上の際には一層精査するとともに、不用額が生じた際には適正に減額補正を行うなど、予算執行管理に努められたい。

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は 1,099 万円、前年度に比べ 449 万円(29.0%)減少している。

特別会計の不納欠損額は 1,367 万円、前年度に比べ 173 万円(14.6%)増加している。(公共下水道事業及び集落排水事業が公営企業会計に移行)

厳しい財政状況にあって、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、慎重かつ厳正に行われたい。

総 括

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す「実質収支比率」は 5.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。これは、実質収支が前年度に比べ 1 億 3,681 万円減少したことによるものである。また、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は 0.417 ポイントで前年度に比べ 0.001 ポイントとわずかに上昇、さらに財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、前年度より 1.4 ポイント上昇して 89.6%となった。近年は回復傾向にあったが財政はいまだに硬直化から脱していない状況にある。

引き続き、将来負担に関する財政指標については、今後も慎重にその推移を注視する必要がある。

次に、市債残高については、一般会計においては 224 億 6,425 万円の前年度に比べ 12

億 3,722 万円万円 (5.2%) 減少し、「実質債務残高比率」は 178.4% と前年度に比べ 7.8% 低下している。

また、特別会計は公共下水道事業及び集落排水事業が公営企業会計に移行したため、市債の残額はなくなった。

なお、市全体の市債残高は、511 億 1,119 万円 (一般会計、水道事業・病院事業・下水道事業会計の合計) となり、前年度に比べ 17 億 3,218 万円減少した。

引き続き、市債発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう留意いただきたい。

地方自治法の一部改正により、令和 2 年度から都道府県及び指定都市において内部統制に関する方針の策定及び必要な体制整備が義務付けられた。当市は努力義務にとどまっているが、内部統制の仕組みは行政事務、会計処理全般を包含しており、今後想定される市町村への義務化に向けて対応できるようにしていただきたい。

最後に、「阿賀野市総合計画」に掲げているまちづくりの目標である「元気で明るく活力ある魅力的なまち」を実現するため、「安全・安心な暮らしの実現」「子どもの育成支援の充実」「高齢者や障がい者福祉の充実」「地域経済の活性化」「生活に密着した住環境整備の促進」の 5 つの柱と、それらを支える「市民協働の推進」を加えた 6 つの政策を基本として、将来にわたり安定的で持続可能な行財政運営を通じて、まちづくり目標の具現化を大いに期待するものである。

決算審査資料

第1表

歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		21,235,520,117	229,729,973	21,005,790,144	20,320,212,166	1,626,948,586	18,693,263,580	915,307,951	2,312,526,564
特 別 会 計		10,512,083,636	1,626,948,586	8,885,135,050	10,317,800,945	229,729,973	10,088,070,972	194,282,691	△ 1,202,935,922
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,267,276,152	305,033,000	3,962,243,152	4,217,183,447	9,679,330	4,207,504,117	50,092,705	△ 245,260,965
	後 期 高 齢 者 医 療	823,758,310	566,388,086	257,370,224	816,320,143	1,018,124	815,302,019	7,438,167	△ 557,931,795
	介 護 保 険	5,189,168,029	739,775,500	4,449,392,529	5,058,008,631	25,594,487	5,032,414,144	131,159,398	△ 583,021,615
	押切外四ヶ大字財産区	8,043,190	0	8,043,190	4,268,062	50,000	4,218,062	3,775,128	3,825,128
	少 年 自 然 の 家	30,449,923	15,752,000	14,697,923	28,632,630	0	28,632,630	1,817,293	△ 13,934,707
	工 業 団 地 造 成 事 業	193,388,032	0	193,388,032	193,388,032	193,388,032	0	0	193,388,032
合 計		31,747,603,753	1,856,678,559	29,890,925,194	30,638,013,111	1,856,678,559	28,781,334,552	1,109,590,642	1,109,590,642

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入額、繰出額を計上した。
2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

(単位:円・%)

財 源 区 分		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市 税	4,585,438,642	21.6	4,615,046,912	21.2	△ 29,608,270	△ 0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	51,216,153	0.3	56,168,728	0.3	△ 4,952,575	△ 8.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	114,684,113	0.5	119,632,460	0.5	△ 4,948,347	△ 4.1
	財 産 収 入	50,772,127	0.2	51,698,576	0.2	△ 926,449	△ 1.8
	寄 附 金	283,638,546	1.3	189,358,690	0.9	94,279,856	49.8
	繰 入 金	431,169,588	2.0	315,606,951	1.5	115,562,637	36.6
	繰 越 金	1,240,643,931	5.9	1,200,685,164	5.5	39,958,767	3.3
	諸 収 入	586,600,601	2.8	544,837,522	2.5	41,763,079	7.7
	小 計	7,344,163,701	34.6	7,093,035,003	32.6	251,128,698	3.5
依存財源	地 方 譲 与 税	226,400,022	1.1	220,765,000	1.0	5,635,022	2.6
	利 子 割 交 付 金	3,111,000	0.0	6,772,000	0.0	△ 3,661,000	△ 54.1
	配 当 割 交 付 金	15,913,000	0.1	13,521,000	0.1	2,392,000	17.7
	株式等譲渡所得割交付金	8,600,000	0.0	10,457,000	0.0	△ 1,857,000	△ 17.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	749,198,000	3.5	777,169,000	3.6	△ 27,971,000	△ 3.6
	ゴルフ場利用税交付金	22,276,096	0.1	21,359,334	0.1	916,762	4.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,470,000	0.2	57,864,000	0.3	△ 28,394,000	△ 49.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,827,000	0.0	0	0.0	7,827,000	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,978,000	0.0	1,859,000	0.0	119,000	6.4
	地 方 特 例 交 付 金	68,314,000	0.3	26,043,000	0.1	42,271,000	162.3
	地 方 交 付 税	7,231,664,000	34.1	7,263,686,000	33.4	△ 32,022,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	4,334,000	0.0	4,666,000	0.0	△ 332,000	△ 7.1
	国 庫 支 出 金	2,890,975,960	13.6	2,664,476,601	12.2	226,499,359	8.5
	県 支 出 金	1,773,003,338	8.3	1,572,715,657	7.2	200,287,681	12.7
	市 債	858,292,000	4.1	2,033,566,000	9.4	△ 1,175,274,000	△ 57.8
	小 計	13,891,356,416	65.4	14,674,919,592	67.4	△ 783,563,176	△ 5.3
合 計		21,235,520,117	100.0	21,767,954,595	100.0	△ 532,434,478	△ 2.4

第2表の2

一般会計財源別年度比較表 (一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財 源		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
一 般 財 源	市 税	4,585,438,642	21.6	4,615,046,912	21.2	△ 29,608,270	△ 0.6
	地 方 譲 与 税	226,400,022	1.1	220,765,000	1.0	5,635,022	2.6
	利 子 割 交 付 金	3,111,000	0.0	6,772,000	0.0	△ 3,661,000	△ 54.1
	配 当 割 交 付 金	15,913,000	0.1	13,521,000	0.1	2,392,000	17.7
	株式等譲渡所得割交付金	8,600,000	0.0	10,457,000	0.0	△ 1,857,000	△ 17.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	749,198,000	3.5	777,169,000	3.6	△ 27,971,000	△ 3.6
	ゴルフ場利用税交付金	22,276,096	0.1	21,359,334	0.1	916,762	4.3
	自動車取得税交付金	29,470,000	0.2	57,864,000	0.3	△ 28,394,000	△ 49.1
	環境性能割交付金	7,827,000	0.0	0	0.0	7,827,000	皆増
	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,978,000	0.0	1,859,000	0.0	119,000	6.4
	地 方 特 例 交 付 金	68,314,000	0.3	26,043,000	0.1	42,271,000	162.3
	地 方 交 付 税	7,231,664,000	34.1	7,263,686,000	33.4	△ 32,022,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	4,334,000	0.0	4,666,000	0.0	△ 332,000	△ 7.1
	繰 入 金	431,169,588	2.0	315,606,951	1.5	115,562,637	36.6
	繰 越 金	1,240,643,931	5.9	1,200,685,164	5.5	39,958,767	3.3
	小 計	14,626,337,279	68.9	14,535,500,361	66.8	90,836,918	0.6
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	51,216,153	0.3	56,168,728	0.3	△ 4,952,575	△ 8.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	114,684,113	0.5	119,632,460	0.5	△ 4,948,347	△ 4.1
	国 庫 支 出 金	2,890,975,960	13.6	2,664,476,601	12.2	226,499,359	8.5
	県 支 出 金	1,773,003,338	8.3	1,572,715,657	7.2	200,287,681	12.7
	財 産 収 入	50,772,127	0.2	51,698,576	0.2	△ 926,449	△ 1.8
	寄 附 金	283,638,546	1.3	189,358,690	0.9	94,279,856	49.8
	諸 収 入	586,600,601	2.8	544,837,522	2.5	41,763,079	7.7
	市 債	858,292,000	4.1	2,033,566,000	9.4	△ 1,175,274,000	△ 57.8
	小 計	6,609,182,838	31.1	7,232,454,234	33.2	△ 623,271,396	△ 8.6
合 計		21,235,520,117	100.0	21,767,954,595	100.0	△ 532,434,478	△ 2.4

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,872,457,000	2,001,233,190	1,951,608,174	13,286,357	1,964,894,531	42.9	104.9	98.2	2,344,480	△ 615,252	34,609,431	33,994,179
個 人	1,537,944,000	1,621,814,801	1,559,189,864	12,862,157	1,572,052,021	34.3	102.2	96.9	2,118,780	14,213,958	33,430,042	47,644,000
法 人	334,513,000	379,418,389	392,418,310	424,200	392,842,510	8.6	117.4	103.5	225,700	△ 14,829,210	1,179,389	△ 13,649,821
固 定 資 産 税	2,182,229,000	2,398,535,932	2,170,068,950	20,590,272	2,190,659,222	47.8	100.4	91.3	7,951,212	41,580,550	158,344,948	199,925,498
固 定 資 産 税	2,083,705,000	2,300,011,132	2,071,544,150	20,590,272	2,092,134,422	45.6	100.4	91.0	7,951,212	41,580,550	158,344,948	199,925,498
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	98,524,000	98,524,800	98,524,800	0	98,524,800	2.2	100.0	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	162,273,000	167,435,992	156,629,300	1,408,332	158,037,632	3.4	97.4	94.4	612,300	2,493,100	6,292,960	8,786,060
軽 自 動 車 税	160,273,000	166,326,992	155,520,300	1,408,332	156,928,632	3.4	97.9	94.3	612,300	2,493,100	6,292,960	8,786,060
環 境 性 能 割	2,000,000	1,109,000	1,109,000	0	1,109,000	0.0	55.5	100.0	0	0	0	0
市 た ば こ 税	242,001,000	256,043,807	256,043,807	0	256,043,807	5.6	105.8	100.0	0	0	0	0
鉱 産 税	847,000	958,000	958,000	0	958,000	0.0	113.1	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	15,001,000	14,972,200	14,713,150	132,300	14,845,450	0.3	99.0	99.2	0	126,750	0	126,750
合 計	4,474,808,000	4,839,179,121	4,550,021,381	35,417,261	4,585,438,642	100.0	102.5	94.8	10,907,992	43,585,148	199,247,339	242,832,487

第4表の1

歳出使途分類表

一般会計

(単位：円・%)

使 途 款 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その 他の経費
1 議 会 費	149,956,914	4.4	10,692,254	0.1	160,649,168	93.3	6.7
2 総 務 費	877,379,833	25.9	1,097,941,147	6.5	1,975,320,980	44.4	55.6
3 民 生 費	272,191,522	8.1	6,132,850,260	36.2	6,405,041,782	4.2	95.8
4 衛 生 費	298,856,309	8.8	1,671,295,759	9.9	1,970,152,068	15.2	84.8
5 労 働 費	0	—	20,100,000	0.1	20,100,000	—	100.0
6 農 林 水 産 業 費	214,331,834	6.3	617,693,368	3.6	832,025,202	25.8	74.2
7 商 工 費	74,880,673	2.2	512,573,682	3.0	587,454,355	12.7	87.3
8 土 木 費	229,532,591	6.8	2,471,244,581	14.6	2,700,777,172	8.5	91.5
9 消 防 費	651,094,846	19.3	184,586,757	1.1	835,681,603	77.9	22.1
10 教 育 費	614,201,320	18.2	1,845,110,254	10.9	2,459,311,574	25.0	75.0
11 災 害 復 旧 費	0	—	151,000	0.0	151,000	—	100.0
12 公 債 費	0	—	2,243,446,845	13.2	2,243,446,845	—	100.0
13 諸 支 出 金	0	—	130,100,417	0.8	130,100,417	—	100.0
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
合 計	3,382,425,842	100.0	16,937,786,324	100.0	20,320,212,166	16.6	83.4

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

第4表の2

歳出使途分類表

特別会計

(単位：円・%)

使 途 会 計 別	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1 国民健康保険	38,482,910	19.1	4,178,700,537	41.3	4,217,183,447	0.9	99.1
2 後期高齢者医療	12,153,562	6.0	804,166,581	8.0	816,320,143	1.5	98.5
3 介護保険	141,165,445	70.1	4,916,843,186	48.6	5,058,008,631	2.8	97.2
4 押切外四ヶ大字財産区	322,000	0.2	3,946,062	0.0	4,268,062	7.5	92.5
5 少年自然の家	9,260,983	4.6	19,371,647	0.2	28,632,630	32.3	67.7
6 工業団地造成事業	0	—	193,388,032	1.9	193,388,032	—	100.0
合 計	201,384,900	100.0	10,116,416,045	100.0	10,317,800,945	2.0	98.0

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より